

ひろさき 市議会だより

平成27年12月発行 第42号

9月定例会・議案など	2
委員会等活動報告	2
9月定例会・一般質問	3～7
議案等に対する各議員の賛否状況	6～7
政務活動費、議員の行政視察	8

日本基督教団弘前教会
～『ひろさきとまち百景』から～

平成27年7月11日から平成27年10月1日までの出来事を掲載しました。



このイラストは、制作者である津軽ひろさきマーチング委員会の承諾のもとに、使用しています。

議 会 ト ピ ッ ク ス

政務活動費の交付に関する条例案について

平成27年第3回定例会の最終日である9月28日に、弘前市議会は議員の審議、政策立案等の機能を強化するための調査研究その他の活動に資するため、議員提出議案である「政務活動費の交付に関する条例案」について賛成多数で可決。平成27年10月1日より施行されました。
(8ページに関連記事)

平成26年度決算審査

平成27年第3回定例会において、平成26年度弘前市一般会計、特別会計、企業会計決算について活発な審議が行われ、認定されました。
(2ページに関連記事)

政務活動費調査検討委員会



下山議長(左)に条例案を答申する小山内委員長

会派の代表者等で構成される任意の会議で、政務活動費の条例案や手引き等について調査、検討を行いました。

委員会の活動 (開催日及び主な案件)

- 7月17日(金) 政務活動費の使途目的について
- 7月31日(金) 政務活動費の使途について
- 8月7日(金) 政務活動費の手引き(案)について
- 9月10日(木) パブリックコメントの意見に対する回答について、政務活動費の手引きの修正について
- 9月15日(火) 議長へ条例案を答申

平成27年第3回定例会

市長提出議案 36件

9月補正後の平成27年度予算

一般会計 835億7938万4千円
 (9月補正額 9億7782万6千円)
 特別会計 471億1560万6千円
 (9月補正額 5億6319万円)

平成26年度決算審査

収入・支出が適法かつ正当に行われたかについて、4日間の決算審査が行われました。

一般会計 決算額

歳入額 836億9333万3433円
 歳出額 815億5345万2059円
 繰越額 21億3988万1374円

主な議案

○平成27年度弘前市一般会計補正予算(第3号)補正額 9億3765万2千円
 弘前版CCRC^{*}推進事業、個人番号カード交付事業、私立保育所整備事業費補助金追加、「いいかも!!弘前」シティプロモーション推進事業追加、りんご海外販売促進サポート事業、分散型エネルギーインフラプロジェクト推進事業並びに平成26年度決算に伴う剰余金の基金積み立てが主な内容です。

※「CCRC」は「Continuing Care Retirement Community」の略で、日本語では「継続的なケアを提供する高齢者向けコミュニティ」という意味の略称です。

○平成27年度弘前市一般会計補正予算(第4号) 補正額 3177万4千円
 都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業、官民連携による総合的な雪対策検討調査事業が主な内容です。

○平成27年度弘前市一般会計補正予算(第5号) 補正額 840万円
 弘前市議会議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、議会における会派に対し交付する政務活動費によるものです。

人事案件 1件

○人権擁護委員候補者の推薦について(3名)

任期満了となる人権擁護委員の後任候補者の推薦について議会の意見を求めるものです。

阿保香代子氏(再任)、白取幹人氏(再任)、比内道治氏(再任)

決算に対する討論

一般会計決算に対する反対・賛成それぞれの立場の要旨を掲載します。

○**反対の要旨** 以下の理由で反対する。

- ・岩木川市民ゴルフ場やヒロロスクエアへの税金投入
- ・駐車場建設や庁舎増改築等による多額の箱物事業
- ・全容が見えないプロ野球誘致に球場改修
- ・国保世帯一人当たりの所得は年々減少
- ・青森県で基準額が一番高い介護保険料

○**賛成の要旨** 以下の理由で賛成する。

- ・人口減少による影響緩和に向けた積極的な取り組み
- ・子育て、環境対策、農林、商工業及び観光など、各分野へのきめ細やかな取り組み
- ・多くの施策を展開しつつも補助金や交付税措置のある有利な起債の活用

議員提出議案 1件

条例の制定

○弘前市議会政務活動費の交付に関する条例案

請願 5件

- 地方財政の充実・強化を求める意見書採択に関する請願(書) …… 不採択
- 国際平和支援法案・平和安全法制整備法案制定に反対する意見書採択に関する請願(書) …… 不採択
- TPP日米協議の合意内容を明らかにし、国会決議に違反する合意の撤回を求める請願 …… 不採択
- 米価暴落対策の意見書を求める請願 …… 不採択
- 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書採択に関する請願(書) …… 不採択

委員会等活動報告

議員全員協議会

9月28日(月) 市役所
 ①弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

経済文教常任委員会

文化財関係施設視察

7月28日(火)
 場所 史跡津軽氏城跡堀越城跡、重要文化財旧弘前偕行社、市指定文化財旧藤田家住宅(太宰治まなびの家)

教育委員会事務局との懇談会

9月14日(月) 市役所
 ①弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針について
 ②各中学校区の検討課題と対応案について

一 般 質 問

質問・答弁の要約を掲載いたします。
 ※敬称略。()は所属党派。登壇順に記載。文責は質問者にあります。



尾崎 寿一
 (自民・公明・憲政)

弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針について

問 各中学校区の検討課題と対応案は。
答 共通して取組を検討するものとして、小中一貫教育、学校支援システムの構築などを掲げ、各中学校区の個別の課題等については、学校の統廃合、通学区域の見直しを検討する必要性など掲げている。検討期間は短～長期の三つに分類し、学校、家庭及び地域と課題を共有しながら、

丁寧話し合いを進めたいと考えている。
プレミアム商品券の消費喚起効果について

問 利用状況及び調査、分析について。
答 8月28日現在、およそ77パーセントに相当する、11億8千363万9千円相当の商品券が使用済みである。消費者・販売者双方の観点から、消費喚起効果等について分析し、平成28年3月末までに結果を取りまとめることとしている。



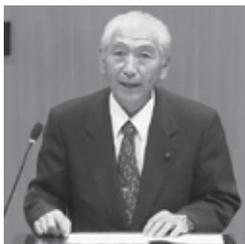
今泉 昌一
 (無所属クラブ)

図書館等の指定管理制度導入について

問 今後の予定について問う。
答 教育委員会では指定管理者制度導入に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、今後のスケジュール作成や指定管理者の業務範囲などの精査をする。弘前図書館、岩木図書館、駅前分室こども絵本の森で指定管理を予定しているが、配本所の相馬ライブラリーは隣接施設と効率的に運営しているため現状どおり直営としたい。

本年度全国学力調査の結果について

問 市内小中学校の結果について問う。
答 市立小学校6年生は各教科とも全国平均を上回る県平均とほぼ同等。また、市立中学校3年生は数学Bと理科が県平均を下回ったが、他教科は全国平均や県平均とほぼ同等であった。市立小・中学校とも県や全国と同様の傾向で基礎的な知識を問うA問題の正答率が高く、活用する力を問うB問題の正答率が低い。



鳴海 毅
 (自民・公明・憲政)

教育行政について

問 小学校での英語教育について問う。
答 ALT(外国語指導助手)と外国語活動支援員を増員し、小学校の先生方への支援を充実させている。今後は現在の外国語活動支援員を小学校外国語活動のアドバイザーと位置づけ、中学校区や学校間での指導の差が生じないように授業の支援をし、小学校教員の指導力向上のための研修等をさらに強化したい。

不登校及びいじめについて問う。

答 市立小・中学校において年間30日以上欠席している児童生徒数は、平成25年度が117名、平成26年度が139名、平成27年度は7月までで56名となっており、平成25、26年度の同時期と比べるとやや増加傾向にある。不登校の原因としては心因性の体調不良が多く挙げられ、その中でいじめが原因であるケースは全体の3%未満となっている。



外崎 勝康
 (自民・公明・憲政)

タブレット端末の導入・活用について

問 現状及び計画について。
答 今年度は、8台程度導入し、セキュリティ対策を施した無線LAN環境を整備して、試験的に運用を開始したい。来年度以降は、導入効果を見きわめ、段階的な利用拡大に向け取り組みたい。

加され、26年度の接種率は31.5%で、県内40市町村のうち27番目である。

ヘルプマーク・ヘルプカードについて

問 導入及び普及について。
答 「ヘルプマーク・ヘルプカード」は、支援が必要なことを自分から伝えられない時に示すツールである。東京都を始め、全国的にも普及が増えており、今後は県の動向を踏まえながら、カードの普及等について研究していきたい。

ワクチン接種について

問 高齢者肺炎球菌ワクチンについて。
答 平成26年10月から定期予防接種に追

平成27年第3回定例会日程 (32日間) ○傍聴者の数：延べ69人

8月28日(金) 本会議	開会、会期の決定、提案理由の説明	9月15日(火)～9月18日(金)	常任委員会	予算決算
8月29日(土)～9月7日(月)	議案熟考	9月19日(土)～9月27日(日)	本会議	議事整理
9月8日(火) 本会議	一般質問	9月28日(月)	本会議	各委員長の報告、質疑、討論、表決、閉会
9月9日(水)～9月10日(木)	建設			
9月11日(金) 本会議	一般質問			
	一般質問、総括質疑			
9月14日(月) 常任委員会	議案付託			
	厚生、経済文教、建設、総務			

今年はまだ延べ237人が傍聴しています。日程をご確認の上、お気軽にお越しください。





加藤 とし子
(弘前市民クラブ)

児童虐待について

問 当市の状況と防止対策について問う。

答 平成26年度、当市が取り扱った相談通報は身体的虐待7件、ネグレクト19件、など計65件。未然防止対策の一つとして、市独自で認定する「弘前市子育て支援員」が地域の公民館等と連携し子育て世帯の支援を行うほか、「こんにちは赤ちゃん事業」の訪問相談員として活動している。

人権教育について

問 当市の人権教育の状況について。

答 小・中学校では道徳や性教育などの年間計画を立て、思春期講話や情報モラル教育を行い、デートDVなどについても研修講座で取り上げる予定。教育センターには相談支援チームを設置している。
<その他の質問項目>

- 市民後見推進事業
- 事業系ごみの減量
- 職員のメンタルヘルス
- 学校給食における食物アレルギー対応食の実施状況



佐藤 哲
(弘新会)

税と社会保障の共通番号（マイナンバー）の導入について

問 税と保険料の納付確認について。

答 平成28年1月以降、収入に係る申告書や給与支払報告書等の書類にはマイナンバーの記載が義務付けられ、平成30年には、預金口座への付番が開始される予定である。また、所得額等の事務については、マイナンバーの付番によって、課税資料の名寄せが進み、正確な所得把握

が可能となり、課税の公平化が図られる。
津軽歴史文化資料展示施設（高照神社宝物殿）建設について

問 進行状況と今後の見通しについて。

答 昨年7月に建設予定地の用地交渉が一気に進展し、現在は造成工事が完成している。また、展示施設の建築等の実施設計書は、9月末までには完成し、今年度中に本格的な建設に着手し、平成30年2月の完成、3月の仮オープンを目指す。



工藤 光志
(自民・公明・憲政)

市庁舎増改築事業について

問 増改築後のバリアフリーについて。

答 車椅子利用者等を優先する駐車スペースを5台から10台に倍増させ、正面玄関入口へのスロープは2ヶ所に増設し、増築棟は入口の段差がない構造にする。また、エレベーターや多目的トイレを増設し、バリアフリー等に十分配慮した「市民にやさしい庁舎」を目指したい。

弘前市土地開発公社の今後と土地開発基

金について

問 今後の予定と基金の役割は。

答 平成22年第3回定例会において公社解散の方針を示しており、今後は解散に向け手続きをとる予定。土地開発基金は公共事業の用地先行取得に関し成果を挙げてきており、公社を解散した際には先行取得の唯一の手段となることから、将来的にも基金は維持していくことが必要であると考えている。



千葉 浩規
(日本共産党)

岩木山地熱資源開発調査事業について

問 源泉への影響についての調査を問う。

答 地表調査や掘削調査と並行し、既存の源泉の湯量や温度などを計測する温泉モニタリングを継続的に実施している。

労働相談窓口の開設について

問 新たな窓口の開設について問う。

答 労働基準監督署や県労働委員会との連携を図るため、新たに窓口を開設することは現在のところ考えていない。

弘前市小・中学校の教育改革に関する基本方針について

問 小中一貫教育システムを問う。

答 小中一貫教育を基本に当市の実情に合うシステムを構築するためモデル校による実践的研究の中で検討する。その際、各中学校区の実情を踏まえ学校に混乱や過度の負担が生じないように配慮したい。
<その他の質問項目>

○指定管理者選定等審議会の答申について



石田 久
(日本共産党)

国民健康保険について

問 資格証明書について問う。

答 国民健康保険加入者1人当たりの平均所得は約58万5千円、1世帯当たりの平均所得は約100万1千円と、前年度と比較して所得は減少傾向にあり、また、所得200万円以下の国民健康保険加入世帯の割合は約87%となっている。すべての資格証明書交付世帯を訪問し実態を把握することは困難だが、資格証明書交付

後も納付相談の機会を設けているので、早めに相談に来ていただくことが大事であると考えている。

各小・中学校の営繕要望について

問 営繕要望への対応について問う。

答 平成26年度の営繕実績は、小学校が500件の要望のうち176件に対応し達成割合は約35.2%、中学校では262件の要望のうち86件に対応し達成割合は約32.8%であった。



越 明 男
(日本共産党)

岩木山神社前の公衆トイレについて

問 身障者用トイレの設置を求める声も寄せられており、当該トイレの改善策について問う。

答 人気スポットである岩木山神社を訪れるお客様に快適に利用していただくため、バリアフリー化など設備の充実を図っていく必要性を感じている。

現在策定中の岩木地区に係る観光振興計画において、身障者対応トイレの設置に

ついても検討することとしている。

城西団地内の街路樹について

問 街路樹の成長で信号機等が見えない所の対策と空いている植樹枠について。

答 日常のパトロールや市民の情報提供を受け、危険性の高いものは迅速に対応している。維持管理については薬剤散布、剪定作業が優先のため、補植や更新は進んでいない。樹木医等の意見を伺い今後、方向性を検討していきたい。



石岡 千鶴子
(弘前市民クラブ)

農業行政について

問 韓国におけるりんご火傷病発生について当市の認識及び対応について問う。

答 りんごやなしに大きな被害を与える火傷病は、日本では今まで発生していないが、万が一発生した場合は、当市だけでなく、国内の果樹産業に甚大な被害を及ぼすため、火傷病の侵入防止が最も重要である。去る6月1日、韓国の「なしの樹」に火傷病の発生が確認され、農林

水産省は同日、韓国産の火傷病の宿主植物の輸入停止措置を行っている。市では、これまでも火傷病の検査体制の強化や研究の推進について、国への働きかけを県へ重点要望しているが、今年度は、青森県市町村長会議での提言も予定している。
〈その他の質問項目〉

- 指定管理における協定書について
- 墓地公園の管理について
- JR弘前駅城東口通路について



松橋 武史
(弘新会)

生活困窮者自立支援制度について

問 自立支援制度の責任所在について。

答 市では、平成25年12月に成立した生活困窮者自立支援法に基づき、今年4月1日から生活困窮者支援の相談窓口を弘前市社会福祉協議会内に開設し、相談支援を行っている。生活困窮者自立支援法では、「市は、適切に自立相談支援事業を行う責務を有する」と規定しており、今後も市が責任をもって支援していく。

AED（自動体外式除細動器）について

問 24時間使用可能な場所について。

答 24時間AEDを利用できる施設は、市が所管する12施設である。いざというときに一刻も早く使用できる状態が望ましいため、現在、24時間利用できる民間施設を調査している。既存のAED設置施設で、より長い時間外部からアクセスできる場所へ移動が可能などところがないかなど、調査研究していきたい。



伏見 秀人
(弘新会)

市立駐車場の利用状況と問題点について

問 利用状況と混雑時の対応について。

答 1日平均の利用台数は、平日で1,400台、土日・祝日は425台でオープン前と比べ3割程度の増加。さくらまつり期間中などの混雑時には係員を配置している。市民会館でのイベント開催時は混雑・渋滞することもあるが、可能な混雑解消対策を検討してまいりたい。

アップルマラソンのコース変更等の改善進捗状況について

問 具体的内容を問う。

答 今年度の大会では、参加者にゼッケン等を事前に送付し、受付を不要としたほか、トイレを増設することとした。コース変更については、検討しているところであり、日本陸上競技連盟の公認取得も視野に入れながら進めたいと考えている。



栗形 昭一
(無所属クラブ)

瑕疵があると思われる納税通知書について

問 固定資産税を徴収するには、納税義務者に納税通知書と課税証明書を交付することとされている。納税通知書とは「税額」「納期」「各納期における納付額」等を記載した文書だが、平成27年度の納税通知書の一部に「納期限」が※印で消されているものがあり、効力に疑問を感じる。これに対する市の見解について問う。

答 全期前納者への誤解を避けるため、口座振替で固定資産税の全期前納を申込みしている納税者への納税通知書には、第1期から第4期までの合計額を記載し各納期の納付額は記載していない。法令上の納期である第1期から第4期の各納期及び納期限は納税通知書と一体で送付している課税明細書の裏面に表記しているが、来年度においては表記を改善したい。



一戸 兼一
(弘新会)

民生委員・児童委員制度について

問 当市の現状は。
答 現在、当市の定数は398名、平成27年8月1日現在の欠員は14名、町会長との兼務は20名となっている。市としては、活動環境を整えることにより成り手不足の解消にもつながると考えており、また、民生委員の必要性等の周知に努めたい。

スポーツ振興について

問 公認競技会における大会役員（公認

審判員）の人材不足について。

答 各競技団体の取り組みだけでは人材確保が難しくなっており、弘前市体育協会が行う各種大会・支援事業に対して補助金を交付しているところ。

審判員の育成に当たっては、各競技団体が主体的に取り組むものと認識しており、育成のあり方などについて、各競技団体などにおける議論の場に加わる形で関わっていきたいと考えている。



野村 太郎
(自民・公明・憲政)

本年度の弘前ねぶたまつりについて

問 合同運行への市の総括について問う。

答 本年度の弘前ねぶたまつり期間中の人出は過去5年間で最高の164万人であった。安全への取り組みを進めるため、運行安全指針の素案策定時から参加団体が参画し、全参加団体への安全対策についてのアンケート内容を踏まえて運行安全指針を策定した。また、実効性ある指針とするため、全参加団体で構成する弘

前ねぶたまつり合同運行安全会議を設立し、これまでの主催4団体に加えた主催5団体で弘前ねぶたまつり運営委員会を組織してまつりを運営した。さらに、各参加団体による運行安全マニュアル作成や安全講習会の実施、1日当たりの参加台数への上限設定等に取り組み、大きな事故やトラブルなく無事に終わられた。今後は本年の運行の検証を十分にを行い、来年のねぶたまつりに繋げたい。

平成27年第3回定例会審議結果

※議会での慎重審議により、認定、可決、同意となりました。

市長提出議案：36件

予算関係：7件、決算関係：8件
 条例関係：9件、その他：12件

議員提出議案：1件

議案等に対する各議員の賛否状況

議案名
平成26年度弘前市一般会計歳入歳出決算の認定について
平成26年度弘前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
平成26年度弘前市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例案
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案
弘前市民文化交流館条例及び弘前市駅前こどもの広場条例の一部を改正する条例案
定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について【黒石市】
定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について【平川市】
定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について【藤崎町】
定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について【板柳町】
定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について【大鰐町】
定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について【田舎館村】
定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について【西目屋村】
平成27年度弘前市一般会計補正予算（第5号）
弘前市議会政務活動費の交付に関する条例案
地方財政の充実・強化を求める意見書採択に関する請願（書）
国際平和支援法案・平和安全法制整備法案制定に反対する意見書採択に関する請願（書）
TPP日米協議の合意内容を明らかにし、国会決議に違反する合意の撤回を求める請願
米価暴落対策の意見書を求める請願
年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書採択に関する請願（書）



議会（本会議、委員会など）は原則、どなたでも傍聴できます。

市役所本館4階で受付していますので、お気軽にお越しください。

平成27年第4回定例会日程（予定）

- 11月19日（木） 議会運営委員会 会期日程等の協議
- 11月27日（金） 開会日（本会議） 開会、会期の決定、提案理由の説明
- 12月18日（金） 閉会日（本会議） 各委員長の報告、質疑、討論、表決、閉会

※日程については、議会開会前にホームページ等でご確認ください。

定例会の一般質問のラジオ放送

本会議の傍聴やインターネットでの中継視聴ができない方のため、ラジオ放送もしています。

FMアップルウェーブ（周波数78.8メガヘルツ）で、一般質問の様子を当日下午8時から放送します。※緊急時、災害時には変更される場合も有り

政務活動費について

交付額及び方法

- 政務活動費は会派に交付されます。
- 申請に基づき、会派（所属議員が1人の場合を含む。）の所属議員数に月額50,000円を乗じて得た額を四半期（4月、7月、10月、1月）ごとに3か月分が交付されます。

収支報告

政務活動費の交付を受けた会派は、前年度の交付にかかる政務活動費について、毎年4月30日までに収支報告書に領収書等の証拠書類その他議長が定める書類を添えて、議長に提出することになっています。

年度末において、交付された政務活動費に残余がある場合は、市へ返還することになっています。

政務活動費を充てることができる経費

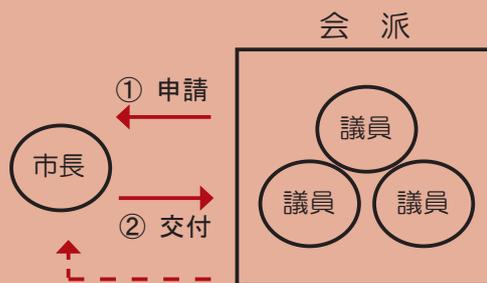
- ①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費
- ⑤要望・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費
- ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費

○政務活動費は、次に掲げる経費には支出することができません。

- 1 慶弔、見舞、餞別等の交際費的経費
 - 2 政党活動、選挙活動及び後援会活動に要する経費
 - 3 私的活動に要する経費
 - 4 その他政務活動の目的に合致しない経費
- 例）・飲食、飲酒を主目的とする懇談会への出席経費
・事務所として使用する不動産の購入
・政務活動に使用する自動車の購入、維持費

※このほか政務活動とそれ以外で按分が必要となる経費にも支出することはできません。

政務活動費の大まかな流れ



- ③ 収支報告書等を議長へ提出。
残余がある場合は返還。
- ④ 収支報告書等を弘前市議会ホームページ上で公開。



会派一般行政視察



エコパーク宮古前にて

弘新会

7月13日（月）～16日（木）

- ① 沖縄県宮古島市
○環境保全と産業振興の両立
- ② 沖縄県石垣市
○特定健診の受診
○すぐやる系の取り組み状況



高松市役所にて

自民・公明・憲政

8月9日（日）～12日（水）

- ① 徳島県阿南市
○野球のまち阿南推進事業
- ② 香川県善通寺市
○包括的リース契約による大規模太陽光発電事業
○「讃岐もち麦 ダイシモチ」普及促進事業
- ③ 香川県高松市
○伝統的ものづくり支援事業
○地域行政組織再編事業

委員会行政視察

総務常任委員会

7月27日（月）～30日（木）

- ① 静岡県焼津市
○全職員へのタブレット端末配備
- ② 三重県伊勢市
○窓口業務の一部民間委託
- ③ 大阪府茨木市
○防災機能を備えた総合公園

厚生常任委員会

7月27日（月）～30日（木）

- ① 千葉県佐倉市
○「認知症にやさしい佐倉」推進事業
- ② 静岡県浜松市
○市民協働推進条例
- ③ 大阪府池田市
○総合窓口

弘前市議会ホームページ <http://www.city.hirosaki.aomori.jp/gikai/index.html>

インターネットによるライブ中継・録画中継、会議録検索システム、議会の日程など、市議会の情報はこちらでご覧いただけます。

弘前市議会 インターネット中継

検索

弘前市議会 会議録

検索

